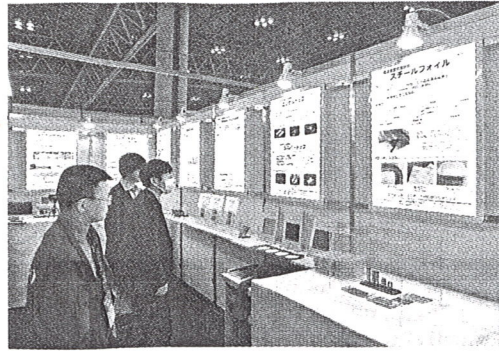


圧延・表面処理
加工の応用製品

東洋鋼鋳が 新商材提案

東洋鋼鋳は、これま



培った圧延や表面処理を応用した薄板製品や加工技術の提案を通じて新たな用途開拓の可能性を導き出す。5日に開幕した高機能金

属展では、主力の鋼板事業と新規事業、コンド、表面改質や特殊セプト提案の切り口でサンプルを用意。在来の素材や造り込みで対応が難しい需要分野において、

来場者が抱える課題解決の糸口につなげてもらう。ブラスII写真IIでは、銅以上の電磁波シールド性を確保し、機能にに応じて層の構成を選択できる鋼箔や異種金属積層材料「クラツ

な地下などで高い被覆を施した無電解めっき処理品など開発段階のものを含めて新旧の製品群を幅広く取りそろえており、ニーズに最適な商品を選択できる。

ール、神戸製鋼所、日新製鋼の各高炉メーカーをはじめ、愛知製鋼グループ、山陽特殊製鋼、日本鋼造、日本精鋼、新報国製鉄、UEX、日豊産業などが出展。非鉄金属関連企業では古河電工、昭和電高線ケーブルシステム、三菱伸銅、コベルコマテリアル銅管、サンエツ金属、東洋アルミニウムなどがそれぞれ自社の最新製品、技術をPRしている。

も開催される。開催期間は7日の午後5時まで。▼4面に非鉄企業関連記事

JFEスチールの柿木社長

自社ブースを訪問

JFEスチールの柿木厚司社長が5日午後、高機能金属展内でJFEスチールのブースを視察した。



柿木社長は「昨年も会場に足を運んだが、素材が年々多様化している。我々が中国やアジア各国と競争す

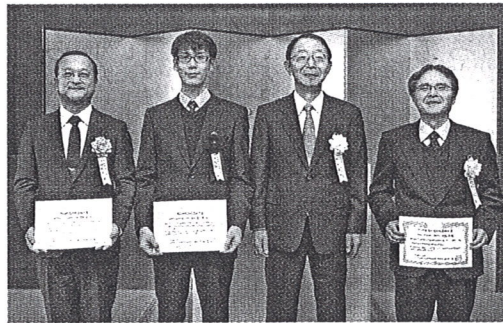
H形鋼、酸洗鋼板

の課題」と題して講演した。に向けて「温暖化「パリ協定」の課題」

は、地球環境産業技術研究機構の山口光恒参与が「長期ネットCO₂ゼロ排出」

の割合は4・2割減の74・7%で、DIが均等を示すゼロだったの形鋼やコラム、酸洗鋼板の不足感が強まり、

林田理事長（右から2人目）と受賞者ら



JFE21世紀財団（理事長・林田英治JFEホールディングス社長）は5日、鉄鋼技術などの学術研究を支援する「大学研究助成事業」の2018年度助成金贈呈式を東京・内幸町のJFEスチール本社で開催した。式では助成金受給者を代表して産業技術短期大学の浅尾慎一講

JFE21世紀財団

大学研究助成の贈呈式開催

師ら3人が林田理事長から贈呈書を授与された。冒頭挨拶した林田理事長は「成果を社会に還元し、大いに社会貢献を果たしてほしい」と受給者の研究活動に期待を述べた。

今年度は技術研究26件、アジア歴史研究11件の計37件に総額6850万円を交付。応募件数は264件と8年ぶりの高水準だった。

記念講演では、地球環境産業技術研究機構の山口光恒参与が「長期ネットCO₂ゼロ排出」に向けて「温暖化「パリ協定」の課題」と題して講演した。

製造・物流現場のAI活用

NEDO公募 事業に採択 豊田通商など

豊田通商は日本電気（NEC）、沖電気工業（OKI）、東京農工大学、東京大学、中央大学、産業技術総合研究所と共同で「戦略的イノベーション創造プログラム第2期」を活用したサイバー空間基盤技術の研究開発項目「AI連携基盤技術」に関する新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の公募事業に採択されたと5日発表した。製造・物流の現場にAIを活用し、業務効率向上を図るのが狙い。「AI連携」によるバリューチェーンの効率化・柔軟化」をテーマに研究開発に取り組む。AI活用が進展する

中で、バリューチェーン上で製造システムや物流システムを稼働させている各企業のAIを協調・連携動作させ、受発注業務を効率化、柔軟化させることが話題になっている。

研究はそうした課題にスポットを当て、AIが交渉プラットフォームを介して、多くの企業から取引先候補の探索と受発注者双方が合意できる価格や納期の探索を行える仕組みづくりなどがテーマ。NECが全体を統括し、交渉プラットフォームの開発などを行い、豊田通商は物流面での課題抽出と実用設計、物流ユースケースの実証実験などを手掛ける。また、産業技術総合研究所が受注側の製造ユースケースのモデル化・設計など、OKIは物流での情報共有を通じた計画の再調整などを行う。

品種別で最も不足感が強いのは前月に続きコラムで、DIは前月より25割増の125。次いで厚板が8割増の